

FAO Newsletter

2007年6月
Vol. 15



今月の統計

アフリカの
森林減少面積

2000-05年平均
4,040,000ha
(年率 -0.62%減)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- モンゴルにおける酪農・乳業の再建
- バイオエネルギーに対するFAOの取り組み
- 2008年「TICAD IV」の横浜開催が決定
- 新型小麦黒さび病菌が東アフリカからイエメンへ拡大
- 食卓の魚を安心して食べるために
- 貧しい漁村の厳しい現実
- 有機農業が食料安全保障へのカギ
- FAO商品問題委員会開催
- FAO本部シャベロン調整官が来日
- 宮城県から中学生の訪問学習
- 平成18年度「テレフード募金」のご報告

日本とFAO

Japan and FAO



モンゴルにおける酪農・乳業の再建 「白の革命」実現のために



▲ラクダの搾乳

日本の約4倍の国土に人口約260万人のモンゴルでは、乳・乳製品が重要な栄養源かつ生計手段となっています。しかし、1990年代の市場経済体制への移行、自然条件の悪化、砂漠化

の進行等により、乳の生産量が10分の1以下に落ち込み、この影響で子どもの25%が栄養不良となるなど栄養状態が大きく悪化しました。

このような状況を打破するため、モンゴル政府は1999年に「白の革命」のスローガンを掲げ、牛乳の生産促進と乳業セクター再建事業を企画しましたが、資金不足のため滞っていました。そこで、2004年に日本政府がFAOを通じて約200万USドルを拠出することを決め、FAOのSPFS（食料安全保障特別事業）として事業がスタートしました。

首都ウランバートル他3カ所で、繁殖・飼育技術の指導による牛乳生産の向上、適切な集荷・管理・輸送による搾乳後口スの削減、乳製品生産拠点の再生・建設と流通ルートの確立などが行われ、その結果、現在では5カ所の乳製品工場で20種類以上の製品が製造され、販売されています。また、一般の消費者だけでなく、10万人以上の学童の給食にも牛乳などが供給されるようになり、事業の成果は国内外で高い評価を得ています。本事業は今年9月に終了予定ですが、その後はモンゴル政府に引き継がれることが決定しています。

※FAOのコーディネートにより、2001年より毎年6月1日は「世界ミルクデー」となっています。

バイオエネルギー

Bioenergy



バイオエネルギーに対するFAOの 取り組み 環境と食料安全保障問題に留意して

FAO本部で4月16日に国際的な専門家たちが一同に会し、バイオエネルギーの現在までの情報を精査し今後のガイドラインを設定します。

大規模なバイオエネルギー生産に対する懸念は単一栽培による生物多様性の損失です。また食用作物を栽培すべき場所での燃料作物の栽培に対する懸念もあります。しかし石油系燃料より温室化ガスの排出が少ないこともあり、会議では環境と食料安全保障の双方の面から持続可能かをにらみつつ方針を打ち出

す予定です。(4/16、ローマ)

バイオエネルギー生産は各国政府の正しい政策に基づいて行われれば有効な農村開発の手段となりうる、との見解が4月16日のFAOローマ本部の会合で合意されました。食料作物の間にモザイクで燃料作物を植えることなどを考慮すれば「農業ルネサンス」のような効果も期待できます。FAOなど国際機関が中立なフォーラムの提供と政策支援をし、食料安全保障と環境保全の持続可能性に留意する必要性が再認識され、FAOの世界食料情報・早期警報システム(GIEWS)を食料安全保障の危険にさらされる可能性のある国や家庭などの情報を得るために活用する必要性なども確認されました。(4/23、ローマ)



2008年「TICAD IV」の横浜開催が決定

日本政府がアフリカの開発をテーマに国連や世界銀行と共催する国際会議「第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）」が、2008年5月28-30日に横浜で開催されることが決定しました。

TICADは、1993年から5年に1回、アフリカ諸国のほか国際機関、欧米の援助国やアジア諸国から首脳等を招き、東京で開催されていましたが、今回初めて東京以外の都市での開催となります。FAO日本事務所ではTICAD IVに向けてセミナー等を行う予定です。

新型小麦黒さび病菌が東アフリカからイエメンへ拡大

被害拡大阻止のための新たな協力提携

Ug99という悪性の菌（1999年ウガンダで発見）が東アフリカからアラビア半島イエメンにかけて拡大しつつある、とFAO

は報告しました。この小麦黒さび病菌は、小麦畑全体を全滅させてしまうほどのきわめて悪質な菌で、アジア・アフリカで栽培されている約80%の小麦品種がこの新型菌に感染しやすいと見られています。また、菌の胞子は風によって運ばれるのでごく短期間に広大な地域に拡大し、その被害額は数十億ドルになると予測されています。今後、紅海を越えてエジプト・スーダンへ、また近東諸国への被害拡大が懸念されています。FAOはICARDA（国際乾燥地農業研究センター）、CIMMYT（国際トウモロコシ・小麦改良センター）とともに、世界のさび病菌拡大阻止のための共同計画に協力・参加しました。三者は監視強化、抵抗力の強い品種開発、病気に侵されていない種の供与、国の植物保護政策の改善、危機管理計画開発等の分野で関係国を支援していく予定です。（4/12、ローマ）



▲小麦黒さび病菌は小麦畑を全滅させる恐れがある

FAO/W. Khoury



食卓の魚を安心して食べるために 養殖水産物の認証ガイドラインづくりへ向けて



FAO/A. Berry

世界中で水産物の消費とそれに伴う魚介類の養殖が増えるにつれ、水産物の生産地や安全性への関心が高まっています。

このような背景のもと、FAOは、養殖業の

認証基準の確立・適用方法に関する世界共通のガイドライン作成について認証機関や生産者団体、加工業者、消費者団体からなるグループと協議するため、非営利ネットワークであるNACA（アジア・太平洋養殖センターネットワーク）との連携を始めました。ガイドライン自体は基準にはなりません、養殖水産物の認証のための共通のロードマップとなります。

先日バンコクで開かれたワークショップでは、ロードマップに対する幅広い支持が得られ、今年中にフォローアップのためのワークショップもブラジルで開かれる予定です。その後FAOとNACAは様々な関係者と一連の公的協議を行い、2008年11月の国連機関養殖小委員会（チリ）において国際ガイドライン案を政府間協議の場に提出する予定です。（4/20、ローマ）

貧しい漁村の厳しい現実 人的損失に加え漁業管理にも損害

貧しい漁村の人々の暮らしを貧困から脱却させ沿岸や内水面漁業の乱獲の危険を回避するには、地元の漁業資源在庫管理の強化が必要である、とFAOは発表しました。漁村の人々が苦む貧困の状況は場所・地域によって異なりますが、いくつか共通点も見られます。漁業は最も危険に満ちた職業の1つでありながら、漁村はその多くが人口過密地で人々は低水準の生活・教育レベルに苦しみ、学校や医療施設、道路や市場等基本的インフラも欠けています。このような小規模漁民の漁業コミュニティにおける貧困や社会問題への対策について、第27回FAO漁業委員会が3月に131カ国の参加を得て開催されました。社会的発展の上での「人権原理の導入」と「権利に基づくアプローチでの小規模漁業管理」のもとに、参加国は漁村の貧困問題に関する数多くの検討事項についてFAOの注意を喚起し、このような問題についての国際会議の開催を要請しました。（4/27、ローマ）



▲開発途上国では多くの漁業者がその日暮らしを強いられている

FAO/23861/D. Minkoh



有機農業が食料安全保障へのカギ

5月3-5日にかけて行われた国際会議でFAOが発表した「有機農業と食料安全保障」という報告の中で、食料安全保障達成に向けた有機農業の貢献度の考察、有機作物の供給チェーンの特性の分析、国や国際レベルでの有機農業向上のための政策・研究提言がなされています。有機農業の強みは、化石燃料に頼らない、地域に存在する生産資材を活用している点であり、持続可能な形で生産性を高め、農家の負債の悪循環を絶つ効果があります。有機農業は農業生態の知識と労働力が確保できれば、食料安全保障達成の可能性を秘めていると同文書は報告してお



FAO/G. Napolitano

▲有機農業は世界120カ国で商業的に営まれ、3,100万haの土地を占め、2006年には400億ドルの市場を誇っている

り、各国政府に、有機農業へ財源を投入し、有機農業を農業発展や貧困削減政策へ組み込むよう呼びかけています。(5/3、ローマ)

FAO商品問題委員会開催 貿易政策を検討

農産物市場動向や政策課題を検証するFAO商品問題委員会の会合で、FAOは中国とインドの急速な経済成長や、原油価格高騰によるバイオ燃料の資源となる農作物への影響と



FAO/20955/Roberto Falduitti

▲商品価格は短期的には変動しているものの、長期的には依然下落傾向にある

いった、商品価格変動に影響を及ぼす新たな要因に警鐘を鳴らしています。また、同会合でWTO（世界貿易機関）交渉のドーハラウンドを含む貿易政策動向を検証する予定です。公平かつ市場志向型のグローバルな貿易システムの構築および貿易歪曲的な補助金や貿易障壁の削減を目的とした貿易政策改革は貧困・飢餓削減においても重要であるため、多国間貿易交渉がカギとなります。しかし同時に貿易政策改革はすべての解決策ではなく、その恩恵が必ずしも開発途上国において公平に分配されるとは限りません。(4/23、ローマ)



FAO本部シャペロン調整官が来日

5月7-9日、FAO技術協力局で他機関との連携や若手専門家(APO) 事業を担当しているクリスティーヌ・シャペロン調整官が来日しました。今回の訪日目的は、本年2月22日に調印したJICA青年海外協力隊(JOCV)との連携協定(本紙Vol.13で既報)を具体化するためと、国際機関勤務を希望する若手専門家を日本からFAOに1人でも多く迎え入れるための方策を関係者と意見交換するためでした。JOCVとの連携については、開発途上国での食料安全保障を実現し、貧困と飢餓の撲滅を図るため、当該国の政府も交えてJICAとFAOの現地事務所間で具体的な協力分野や地域・方法などを積極的に話し合っていくことで合意しました。またAPOに関しては、外務省が実施しているアソシエート・エキスパート等派遣制度と連携して、国際機関を目指す日本の若者にFAOの長所・利点を知っていただく具体的な方法について話し合いました。

宮城県から中学生の訪問学習

5月23日、宮城県多賀城市立高崎中学の3年生17名がFAO

について学ぶため、FAO日本事務所を訪れました。多賀城市はその面積の4分の1に及ぶ地域に遺跡が広がる歴史ある街です。生徒の自主性を重んじるこの学校



FAO/LOJA

▲熱心に説明を聞く生徒たち

では、事前の連絡から全て生徒主導で行われ、当日はグループごとにまとめた質問にスタッフが答える形で、世界の飢餓の状況、FAOの活動等について理解を深めていただきました。

6月の活動予定

※青字は日本国内

- 5/15-6/14 ILO写真パネル展「児童労働のない世界をめざして」(UNギャラリー) ILO駐日事務所主催、FAO日本事務所協力
- 6/4-6 Commission on Genetic Resources for Food and Agriculture
- 6/5-6 Consultation on Agricultural Information Management
- 6/7 Food Outlook report, FAO, Rome
- 6/12 「フィリピン、ネパール、インドの児童労働に関する視察報告会」(JICA地球ひろば) ILO駐日事務所主催、FAO日本事務所協力
- 6/14 第1回食料・農業協力講演会「これからの農林水産分野の国際協力のあり方」(政策研議ヶ関分室) JAICAF主催
- 6/18-22 FAO Council, 132nd Session, FAO, Rome

平成18年度「テレフード募金」のご報告 多くのご支援ありがとうございました

FAOでは、「すべての人に食料を」をスローガンに、開発途上国の人々の食料増産と所得の向上を支援するため、テレフード・キャンペーンを行っております。

日本でも郵便局で皆さまからの募金を受け付けているほか、チャリティーコンサートなどのイベントを行っています。また、

多くの企業からもご協賛いただいております。

皆さまから寄せられたテレフード募金は、FAO本部に送金され、開発途上国での小規模プロジェクトに役立てられます。

平成18年度の送金額 21,000,000円

これまでの日本の募金総額は、スペイン、イタリアに次いで世界第3位（2006年6月現在）

多くの皆さまからの温かいご支援に心より感謝申し上げます。今年度も皆さまからのご支援をお待ちしております。

関連Webページ

News source: www.fao.org

日本とFAO

・ Mongolian milk for Health and Wealth: www.mongolia-dairy.mn/

バイオエネルギー

・ FAO International Bioenergy Platform: www.fao.org/sd/dim_en2/en2_060501_en.htm

・ FAO Natural Resources Management and Environment Department: www.fao.org/sd/ www.fao.org/nr/

アフリカ

・ 外務省 TICAD(アフリカ開発会議): www.mofa.jp/mofaj/area/ticad/

・ 横浜市: アフリカ開発会議(TICAD)の横浜開催が決定!: www.city.yokohama.jp/me/keiei/kaikou/jigyuu/press/070511.html

・ FAO Plant Protection Service: <http://www.fao.org/ag/AGP/agpp/Default.htm>

・ CIMMYT: www.cimmyt.org/

・ ICARDA: www.icarda.org/

漁業

・ プレスリリース: Countries welcome new guidelines on shrimp farming: www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000391/index.html

・ プレスリリース: Ecolabelling schemes to support sustainable fisheries get a boost: www.fao.org/newsroom/en/news/2005/100302/index.html

・ レポート: Impact of market based standards and labels on international fish trade(p.88): <ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/009/a0699e/a0699e02.pdf>

・ 特集: AIDS in fishing communities: a serious problem, frequently overlooked: www.fao.org/newsroom/en/news/2005/100061/index.html

トピックス

・ Papers presented at the International Conference on Organic Agriculture and Food Security: www.fao.org/organicag/ofs/

・ Organic agriculture at FAO: www.fao.org/organicag/

・ The Codex Alimentarius: www.codexalimentarius.net/

・ The Right to Food: www.fao.org/righttofood/

・ Read Committee documents: www.fao.org/unfao/bodies/ccp/ccp66/index_en.htm

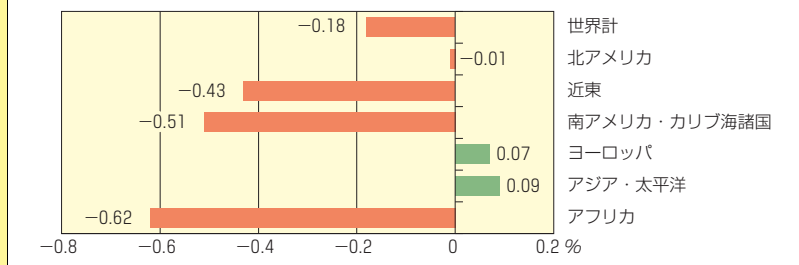
・ FAO's Trade and Markets Division: www.fao.org/es/esc/en/

活動情報

・ TeleFood: www.fao.org/Food/

今月の統計をよむ

世界の森林面積の変化（2000-2005年の年間平均）



世界の森林面積は、約40億haで陸地の約3割を占めています。

この表は、最近6年間の世界の森林面積の変化を地域ごとに示したものです。世界全体では年間720万haのペースで減少していますが、減少のテンポは緩やかになってきています。森林が減少していると報告した国が83カ国ありますが、森林が増加した国も57カ国あり、悪化と改善が交錯しています。

地域別には、アフリカの状況が最も悪く、年率0.62%、年間約400万haの森林が減少しています。アフリカでは、伐採された木の約9割は燃料用です。原油価格の上昇により貧困国においては、ますます森林への負荷が強まります。アフリカにおける持続的開発を進めていくためには、森林・エネルギー分野での支援が必要です。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力ください

下記の郵便振替口座で受け付けています

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)

メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

ニュースレターの配付について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。
*ニュースレターは指定場所でも配布しています。